

安心して学べる教育予算と、格差と貧困が是正される国民本位の予算編成を ～ 2011 年度政府概算要求について（談話）～

2010 年 9 月 1 日

日本高等学校教職員組合
教財部長 坂本 次男

(1)2011 年度一般会計予算の概算要求が 8 月 31 日に締め切られ、各省庁の要求総額が 96 兆円超と過去最大に達することが明らかとなりました。軍事費にメスを入れることなく、従来型の国債依存政治を続けようとしていることに大きな原因があります。

歳入面では特別会計の埋蔵金など税外収入が 10 年度の 10.6 兆円の半額程度にとどまると見られています。にもかかわらず、経済産業省は法人税の 5 %削減（税込 1 兆円減）を求め、金融庁もまた、11 年末に期限がくる、株式等の配当や売却益にかかる税率を本来の半分の 10 %に軽減している優遇措置の延長を要求しました。ムダな軍事費の大幅削減や大企業・金持ち優遇税制のあり方に根本的なメスを入れなければなりません。

政府は、概算要求基準で一律 1 割削減を求める代わりに、経済成長につながる分野に重点配分する 1 兆円超の「元気な日本復活特別枠（以下「特別枠」）」を設定しましたが、各省庁の要求総額は 3 兆円に達しており、今後の予算査定作業では国民生活に重要な政策が実現されなくなる恐れがあります。

(2)文部科学省の概算要求は 10 年度当初予算比 4.3%増の 5 兆 8348 億円となっています。

公立高等学校の授業料不徴収及び高等学校等就学支援金のため、今年度と同額を計上しました。新たに、高校生に対する給付型奨学金事業の創設に 122 億円を「特別枠」で計上しています。これは、年収 350 万円未満の低所得世帯の生徒 50 万人に対して教科書等図書費相当額 1 万 8300 円や、特定扶養控除見直しに伴って負担増となる定時制・通信制生徒、特別支援学校高等部の生徒 16 万人に対して、2 万 4500 円から 6 万 2000 円を給付するものです。これらは日高教が昨年度から強く要求していたものであり、経済的な困難を抱える生徒の修学を保障するうえで歓迎すべき一歩です。しかしながら、この給付型奨学金は、昨年度の概算要求で 123 億円が計上されながら、本予算では削減されるという経過をたどりまし。2011 年 1 月から特定扶養控除の上乗せ部分が廃止されることになっており、対象世帯は増税となります。今年度は必ず政府原案に押し上げなければなりません。

(3)2011 年度からの 8 カ年計画で小中学校の 35 人学級を実現するための新教職員定数改善計画の初年度分として、8300 人分の教員増のための予算 2427 億円が「特別枠」として計上されました。小中学校の学級編制規模の引き下げは 30 年ぶりのものであり、来年度からの着実な実施を強く求めるものです。

一方、高等学校の定数改善計画は 5 年間何の改善もなく放置されてきましたが、10 年ぶりに定数改善計画が示されました。しかし、改善数が 5 年間で 2600 人では、多様で困難な生徒への対応に追われている教職員の多忙化を解消するにはほど遠く、高等学校の 35 人学級実現と教職員の大幅増が何よりも必要となっています。

また、公立学校施設設の耐震化等の推進予算 2192 億円が計上されました。前年度比 1162 億円的大幅増となっていますが、耐震化率は 81 %から 85 %へとわずか 4 %しか改善されません。もっとも安全・安心な場でなければならない学校の耐震化率を早急に 100 %にするこ

とが必要です。

その一方で、全国学力テストの実施に4億円増の37億円が計上されました。抽出率30%は今年度と変わりませんが、2012年度から対象教科を追加して実施する準備のために3億円の予算増となりました。全国学力テストは今年度から悉皆調査から抽出調査となりましたが、希望利用方式を採用したため、全国平均では7割の学校が参加しました。学校の教育計画に混乱をもたらしている全国的な学力調査の廃止を強く求めるものです。

(4) 文部科学省所管の独立行政法人「日本学生支援機構」が大学生らに貸与する無利子奨学金の対象者を3.7万人増やして38.6万人としました。保護者の所得や成績による基準を満たしていても、対象者枠の不足から無利子奨学金を借りられない申請者は毎年2.6万人にものぼり、やむなく有利子を利用せざるをえなかった「残存適格者問題」は解消されることとなります。こうした改善は、日高教が参加する「奨学金の会」が要求していた事項であり、1歩前進です。しかし、有利子対象者を8.7万人増の92.1万人としていることは、奨学金の教育ローン化をさらにすすめるものであり、認めることはできません。有利子枠の全額無利子化を要求します。

国立大学法人運営費交付金が1兆1909億円と2.8%増の予算が計上されました。2004年度の法人化に伴う交付金制度の導入以来、「骨太の方針」などにに基づき、毎年1%程度の減額が続いていましたが、「大学は人材養成の基盤」として増額されたことを評価したいと思います。また、授業料免除枠が3.7万人から4.8万人に拡大され、免除率は6.3%から8.4%となりました。文部科学省は、今後3年間で授業料免除率を12.5%の水準まで段階的に引き上げる計画ですが、免除率の大幅な引き上げと早期実施を求めるものです。

(5) 今回の概算要求の特徴である「特別枠」の予算について政府は、公開の場で行なう「政策コンテスト」を経て首相が最終判断するとしています。高校生への給付型奨学金事業、大学生の無利子型奨学金や授業料減免の拡大、小学1・2年生の35人学級を実現するための教職員定数改善、公立学校耐震化予算の84%部分など、きわめて重要な部分がこの「特別枠」で要望されています。こうした教育条件整備のための予算は、憲法26条で保障された教育を受ける権利を子どもたちに保障するものであり、「政策コンテスト」にかけて他の政策と競うべきものではありません。「特別枠」で防衛省が要求している在日米軍向けの「思いやり予算」1859億円こそ大幅に削減すべきです。

(6) 2011年度政府予算概算要求は、年末の政府予算案の作成に向けて、政府内の編成作業が本格化します。貧困・格差の克服、景気回復・雇用保障、福祉・教育の充実など、国民本位の予算編成に向けて、運動と世論を強めていくことが求められています。とりわけ、教育関係では30年ぶりの小中学校学級編制規模の引き下げなど、教育条件改善を大きく前進させるチャンスになっています。しかし、財源問題、「特別枠」問題など、予断を許さない情勢にあるだけに、概算を予算化させるためには、すべての教職員はもとより、父母・地域住民・国民、教育行政関係者も含めた大きな国民的な世論を起こす必要があります。

日高教は、子どもが安心して学べる教育予算と、格差・貧困が是正される国民本位の予算編成を実現するために、全力をあげて教育全国署名を中心とした国民的運動を父母・地域住民とともにすすめます。

以上